

### 事業活動との関わり

#### 生物多様性保全活動の歩み

##### 《リコー／グローバル》

リコーグループの生物多様性保全のあゆみは1999年にさかのほります。当時、オフィス機器事業で紙を取り扱う企業として、限りある森林資源の保全に取り組むべきであるとの認識のもと、環境NGOや地域住民とのパートナーシップにより世界各地で「森林生態系保全プロジェクト」を開始しました。さらに、同年、社員の自主的な活動を促進するため「環境ボランティアリーダー養成プログラム」を開始。また2008年には、生物多様性の保全を目指した企業が積極的に連携し、行動していくことを目的とした組織「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」\*1の発足に当たり、発起人企業として参画しました。さらに2010年には、世界の貴重な自然林の保護に配慮した「紙製品の調達に関する環境規定」(2003年制定)を発展させ、紙製品以外の木材原料を対象に含めるとともに適用範囲をグループ全体に拡大した「リコーグループ製品の原材料木材に関する規定」\*2を制定しました。

\*1 <http://www.jbib.org/> \*2:37ページ

#### 事業活動と生物多様性との関係性の把握

##### 《グローバル／リコーグループ》

リコーグループでは、事業活動と生態系との関係性を明確にするため、製品のライフサイクルや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「企業と生物多様性関係性マップ」を作成し、活用しています。このマップにより、複写機事業では、紙パルプや金属資源などの原材料の調達、紙資源などで生態

系への影響が大きいことがわかりました。リコーグループでは、この結果をもとに、事業部門と連携し、生物多様性に配慮する活動を行っています。

#### 事業所敷地の生物多様性配慮活動

##### 《リコー／日本》

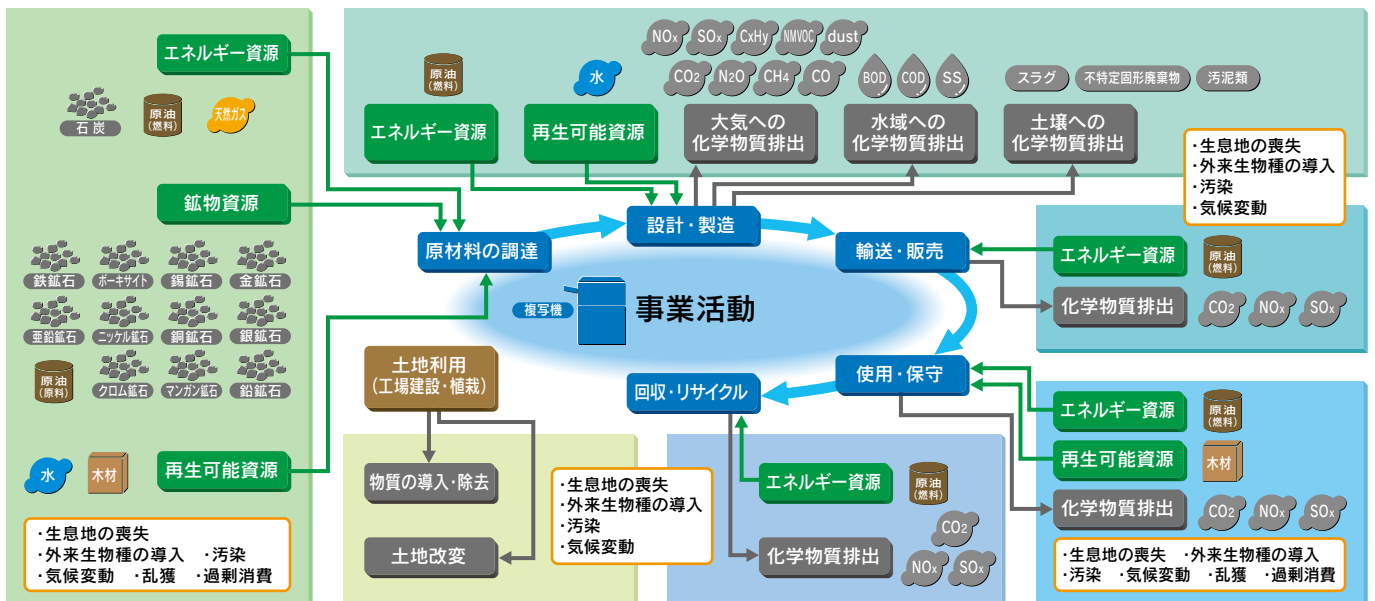
リコーグループの国内外の事業拠点には、緑地や植栽などが設けられており、中には敷地内に豊かな森林を保有する拠点もあります。2011年度から開始する3年間の環境行動計画では、これらの敷地内緑地について①緑化率の向上、②侵略的外来種の排除、③化学系の農薬・肥料の使用抑制という3つの観点から生物多様性配慮活動を実施していきます。

#### IPMの手法を用いた事業所敷地管理

##### 《リコー大森事業所／日本》

リコーの大森事業所では、敷地内生き物調査を行ってきました。その結果、化学薬剤で管理された植栽や緑地では多様な生き物が生息しにくいという実態がわかりました。そこで、敷地内緑地の生態系を健全な状態にすることを目的に、2010年度、大森事業所にIPM\*の手法を用いた緑地管理を導入しました。IPMとは、生態系への影響リスクの高い農薬や化学肥料の使用を最小限に抑えるための総合的な病害虫・雑草管理の手法です。この活動をトライアルと位置づけ、2011年度以降は、定期モニタリングによりIPMの効果と課題

企業と生物多様性関係性マップ(再生デジタル複合機のイメージ)



の検証を行い、その結果に基づき、事業所の緑地管理マニュアルを作成し、国内外の他事業所に展開していく計画です。

\* Integrated Pest Management [総合的病害虫管理]:近年国際的に農業分野で用いられている総合的な病害虫・雑草管理手法。利用可能なあらゆる技術を利用して、病害虫・雑草の増殖を防ぎつつ農業等の使用量を経済的な水準に抑え、かつ人の健康および

環境へのリスクを削減し最小化するよう、適切な防除手法を組み合わせる。

IPM管理の主な対策例としては、以下がある。

・「物理的対策」= 光、音、熱や機械などによる防除

・「化学的対策」= 薬品(天然由来)による防除

・「生物的対策」= 病害虫を捕食する天敵の導入による防除

・「耕種的対策」= 水はけや通気性の良い土壌改良などによる防除

専門家に  
聞く

## INTERVIEW

### 緑化マネジメントの専門企業としてリコーを支援

●株式会社グリーン・ワイズ 代表取締役社長 田丸 雄一 様  
企業の緑地ではまだ例のないIPMによる緑化管理で、生物多様性保全に取り組んでいます。

事業所の敷地をIPMで管理したいという要望を受け、大森事業所でのトライアル活動を支援しています。当社は、「緑化マネジメントサービス」を通じ、生物多様性に配慮したグリーンソリューションを提案する事業を行っています。IPMは近年国際的に農業分野で用いられている手法で、人の健康や生態系への悪影響を減らすために自然界が持つ病害虫制御メカニズムを用いた防除手法です。これまでビニールハウスなどの閉鎖空間では例があっても、企業緑地でIPMに取り組んだ例はなく、リコー大森事業所が初の事例です。11年前、実践を始めた当初は、緑化の専門家である当社の社員たちも化学薬品に頼らない緑地や農園管理など実現不可能だと考えていました。しかし、化学薬品で管理された土壌ではごく限られた生き物しか育たないこと、また、植物が弱っていくことで植え替えの必要が発生する、農薬による花や観葉植物の栽培家の健康被害や益虫の死滅と害虫の耐性獲得といったさまざまな影響を考えると、IPMに取り組まざるを得ないと決断しました。それまで化学薬品を使っていた敷地をIPMに切り替えると、一時的に病害虫が異常発生することがあります。そのためIPMではモニタリングと人の手による管理を重視しています。定期モニタリングにより虫を早期に発見して取り除けば化学薬品の使用が避けられます(除去の際、天然由来の農薬を使うことはある)。短期的には手間やコストがかかりますが、中長期的に見ると害虫を駆除する益虫や土壌を豊かにし植物の生長に役立つ微生物などが生息できる環境を創り出すもので、最終的には化学薬品に依存せず手間のかからない合理的な管理方法と言えます。生物多様性の保全は地域的に行っていくことで効果が大きくなると思います。リコーのような環境トップランナー企業が取り組みを始めることで、この考え方を多くの人に知ってもらい、導入を促進するきっかけになることを期待しています。生物多様性というと、絶滅危惧種などの生き物の保護が目立ちま



株式会社グリーン・ワイズ (東京都多摩市)

(左から)

営業統括Div.  
開発営業グループ  
マネージャー  
平田 憲史 様

代表取締役  
社長  
田丸 雄一 様

営業統括Div.  
開発営業グループ  
竹内 恵子 様



IPMの手法を用いた例。虫や鳥に狙われやすい種はハーブやネギなどの香りの強い種で囲んだり、害虫を食べてくれる虫が生息できる環境を整えたりと、自然の力で生き物同士のバランスをとっている。

すが、生態系全体のバランスをとる取り組みも大切です。大森事業所でのトライアルをぜひ成功させ、他の事業所や周辺地域、さらにリコー以外の企業においてもIPMを増やしていきたいですね。

●営業統括Div. 開発営業グループ マネージャー 平田 憲史 様  
農薬や有機栽培に対する規制はまだまだ不十分な点もあり、この10年、当社は手探りで経験を重ねながらIPMのノウハウを蓄積してきました。IPMで育てた植物は香りが強く、味も濃く、生命力にあふれていて、植物にとって最適な環境とはどういうものかをはっきりと実感できます。

●営業統括Div. 開発営業グループ 竹内 恵子 様  
大森事業所内の緑地の化学薬品散布を取りやめ、毎週モニタリングを行っています。虫は早期に発見して取り除けば殺虫剤の使用が避けられます。今のところは虫の発生も想定範囲内に抑えられています。

※ 株式会社グリーン・ワイズ ホームページ <http://www.greenwise.co.jp/>